

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

384

地域福祉計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
中事業	地域福祉計画推進事業			

事業種別	継続		関連個別計画	地域福祉計画		
事業年度	平成16年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野 章
事業実施の根拠法令	社会福祉法第107条		関連課			435-1063

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	地域福祉の推進のため。			地域福祉の推進を図る。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	地域福祉計画推進協議会において、第3次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議する。第4次和歌山市地域福祉計画を策定した。	地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議した。	地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議した。	地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議する。	第5次和歌山市地域福祉計画の策定を進めるとともに、地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,815	1,725	95	0	95	69	89	0	89	0
伸び率(%)	△48%	△27.7%	△94.8%	△100%	0%	0%	△6.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,256	14,578	13,616	3,743	4,344	4,189	2,871	0	0
	正規職員以外	1,490	1,490	369	388	381	210	0	0	0
	小計	15,746	16,068	13,985	4,131	4,725	4,399	2,871	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,815	1,725	95	0	95	69	89	0	89	0
所要人数 (人)	正規職員	1.77	1.81	1.71	0.47	0.56	0.54	0.37	0.00	0.00
	正規職員以外	0.74	0.74	0.20	0.21	0.20	0.11	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬84千円、食糧費2千円、会場その他借上料9千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地域福祉計画推進協議会開催回数		回	目標値	3	1	1	1	1
			実績値	3	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
地域福祉に関する講座等の開催数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	3	2	0		
			達成度(%)	300%	200%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、事業内容の大幅な変更が難しいため。
見直し・改善内容	平成30年度から令和元年度（平成31年度）にかけて、第4次和歌山市地域福祉計画の策定を行った。平成30年度には、地域団体や福祉の相談窓口の利用者へのアンケート調査を行い、地域の絆づくり交流会を開催した。また、令和元年度（平成31年度）には、計画概要版として、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。